2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月９日

上 場 会 社 名	株式会社大分銀行	上場取引所	東・福
コ ー ド 番 号	8392	URL	https://www.oitabank.co.jp/
代　　表　　者	（役職名）取締役頭取	（氏名）高橋　靖英	
問合せ先責任者	（役職名）総合企画部長	（氏名）河野　雅之	(TEL) 097-534-1111
半期報告書提出予定日	2026年11月24日	配当支払開始予定日	2026年12月10日

特定取引勘定設置の有無　　無
決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	54,812	22.9	8,878	33.7	7,092	60.0
2026年３月期中間期	44,601	14.8	6,640	24.2	4,431	19.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　16,431百万円（△11.9%）　2026年３月期中間期　18,641百万円（　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	93.77	93.20
2026年３月期中間期	58.22	57.82

（注）当行は、2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	4,303,922	260,490	6.0
2026年３月期	4,492,353	245,261	5.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　260,140百万円　2026年３月期　244,874百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	85.00	－	85.00	170.00
2027年３月期	－	25.00			
2027年３月期(予想)			－	25.00	50.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無
２．当行は、2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2027年３月期（予想）の１株当たり年間配当金は250円00銭（中間配当金125円00銭、期末配当金125円00銭）となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	111,400	12.0	19,300	31.2	14,000	32.1	185.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	78,468,170株	2026年３月期	78,468,170株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,723,894株	2026年３月期	2,944,315株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	75,635,475株	2026年３月期中間期	76,111,650株

（注）１．当行は、2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

２．当行は、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しており、期末自己株式数には、当該信託が保有する当行株式数【2027年３月期中間期336,400株、2026年３月期393,000株(株式分割前78,600株)】を含めております。また、期中平均株式数を算定するにあたり、当該信託が保有する当行株式の期中平均株式数【2027年３月期中間期365,853株、2026年３月期中間期559,515株(同111,903株)】を控除する自己株式数に含めております。

(個別業績の概要)

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　　(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	56,745	48.1	16,594	176.2	15,048	273.1
2026年３月期中間期	38,309	17.0	6,007	33.4	4,033	27.4

	１株当たり中間純利益
	円 銭
2027年３月期中間期	198.96
2026年３月期中間期	53.00

(注)当行は、2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、１株当たり中間純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	4,275,286	240,815	5.6
2026年３月期	4,461,761	217,039	4.9

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　240,555百万円　2026年３月期　216,749百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．2027年３月期の個別業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	106,500	23.0	26,200	96.9	21,500	122.2	284.26

※第２四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

〇添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3

２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（重要な後発事象） …… 9

３．中間財務諸表 …… 10
（１）中間貸借対照表 …… 10
（２）中間損益計算書 …… 11
（３）中間株主資本等変動計算書 …… 12

※2027年３月期第２四半期決算補足説明資料

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

2026年度上半期の国内経済は、原油価格の上昇や日本銀行の利上げによる金融緩和の調整が下押し要因となったものの、グローバルなＡＩ関連需要の増加や春季労使交渉における着実な賃上げ、政府による各種施策などに支えられ、基調としては緩やかに回復しました。設備投資は建設コスト上昇や人手不足により一部で進捗の遅れがみられたものの、ＡＩ関連や省力化関連の投資需要などを背景に緩やかに増加しました。生産活動は中東情勢の影響を受けつつもＡＩ関連需要が下支えし、横ばい圏内で推移しました。個人消費は、物価上昇が重荷となったものの、賃金の増加や雇用環境の改善、政府の家計支援策により、底堅く推移しました。住宅投資は住宅価格の上昇などを背景に弱めの動きとなり、公共投資は国土強靭化関連工事などにより横ばい圏内で推移しました。雇用環境は人手不足感の強い状態が続くなか、改善基調を維持しました。金融市場では、株式はＡＩ関連銘柄を中心に堅調に推移しました。為替は、米ドルに対して為替介入により一時的に円高になったものの、再び円安となり、他の主要国通貨に対しては強含みとなりました。長期金利は利上げや物価上昇を背景に上昇しました。

県内経済は住宅着工や雇用に弱さが残ったものの、全体としては緩やかな持ち直しが続きました。設備投資は、前年度に製造業で大規模な投資が実施された反動で前年度を下回りました。生産活動は令和８年熊本地震の影響により一部で稼働停止した工場があったものの、操業を再開しており、持ち直し基調を維持しました。観光についても一部で影響が見られましたが、台湾などからの海外客の増加により宿泊客数が前年を上回り、増加基調で推移しました。個人消費は物価高による節約志向が続くなかでも、小売店販売は底堅く推移し、乗用車販売は持ち直しの動きを見せました。住宅投資は建築費の高止まりを背景に弱い動きが続く一方、公共投資は高水準を維持しました。雇用は物価や人件費の上昇などを背景に新規求人数が減少し、弱含みました。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

連結ベースの経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び貸倒引当金戻入益の増加等により、前年同期比102億11百万円増加し、548億12百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損及び預金利息の増加等により、前年同期比79億73百万円増加し、459億34百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比22億37百万円増加し、88億78百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比26億60百万円増加し、70億92百万円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産、負債等の状況）

・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、金融機関預金及び個人預金の減少等により、前連結会計年度末対比286億円減少し、３兆5,863億円となりました。

・貸出金

貸出金残高は、事業性貸出金及び個人ローンの増加により、前連結会計年度末対比413億円増加し、２兆5,019億円となりました。

・有価証券

有価証券残高は、その他の証券及び地方債の減少により、前連結会計年度末対比826億円減少し、１兆2,055億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年８月7日に公表しました業績予想につきましては、銀行単体において、資金運用収益及び株式等売却益が前回予想を上回る見込みとなったことに加えて、与信費用の減少にともなう税負担の低下が見込まれること等から、以下のとおり修正しております。

①2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（単位：百万円）

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想（A）	103,500	19,000	13,000
今回修正予想（B）	111,400	19,300	14,000
増減額（B－A）	7,900	300	1,000
増減率（%）	7.6	1.6	7.7
(ご参考)前期実績(2026年３月期)	99,429	14,710	10,595

②2027年３月期の個別業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（単位：百万円）

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	98,500	26,000	20,500
今回修正予想（B）	106,500	26,200	21,500
増減額（B－A）	8,000	200	1,000
増減率（%）	8.1	0.8	4.9
(ご参考)前期実績(2026年３月期)	86,610	13,308	9,676

業績予想の前提として、与信費用を連結△８億円、単体△12億円と予想しております。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
現金預け金	618,940	476,557
コールローン及び買入手形	3,037	2,202
買入金銭債権	1,535	488
金銭の信託	2,000	2,000
有価証券	1,288,228	1,205,568
貸出金	2,460,618	2,501,951
外国為替	6,064	3,806
リース債権及びリース投資資産	20,575	21,441
その他資産	44,005	47,688
有形固定資産	29,908	30,262
無形固定資産	1,285	1,558
退職給付に係る資産	23,081	23,272
繰延税金資産	1,161	1,184
支払承諾見返	15,081	7,164
貸倒引当金	△23,172	△21,224
資産の部合計	4,492,353	4,303,922
負債の部		
預金	3,532,172	3,440,442
譲渡性預金	82,753	145,877
コールマネー及び売渡手形	－	10,000
売現先勘定	111,406	70,703
債券貸借取引受入担保金	96,902	93,362
借用金	327,992	183,955
外国為替	82	84
その他負債	60,068	66,797
賞与引当金	1,128	1,188
退職給付に係る負債	4,519	4,558
役員退職慰労引当金	24	23
睡眠預金払戻損失引当金	892	753
繰延税金負債	10,042	14,544
再評価に係る繰延税金負債	4,024	3,974
支払承諾	15,081	7,164
負債の部合計	4,247,091	4,043,431
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,768	13,768
利益剰余金	169,208	175,060
自己株式	△2,403	△2,228
株主資本合計	200,171	206,198
その他有価証券評価差額金	21,836	24,717
繰延ヘッジ損益	5,728	12,780
土地再評価差額金	7,657	7,549
退職給付に係る調整累計額	9,480	8,893
その他の包括利益累計額合計	44,703	53,941
新株予約権	289	259
非支配株主持分	97	91
純資産の部合計	245,261	260,490
負債及び純資産の部合計	4,492,353	4,303,922

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
経常収益	44,601	54,812
資金運用収益	29,836	37,363
（うち貸出金利息）	15,166	18,828
（うち有価証券利息配当金）	12,714	16,044
役務取引等収益	5,519	5,763
その他業務収益	5,370	5,781
その他経常収益	3,874	5,903
経常費用	37,960	45,934
資金調達費用	6,154	8,402
（うち預金利息）	3,090	5,180
役務取引等費用	1,180	1,200
その他業務費用	14,430	21,383
営業経費	14,268	14,265
その他経常費用	1,926	682
経常利益	6,640	8,878
特別利益	8	120
固定資産処分益	8	120
特別損失	92	51
固定資産処分損	43	35
減損損失	48	16
税金等調整前中間純利益	6,556	8,947
法人税、住民税及び事業税	1,784	1,726
法人税等調整額	352	135
法人税等合計	2,136	1,862
中間純利益	4,420	7,085
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△11	△6
親会社株主に帰属する中間純利益	4,431	7,092

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	4,420	7,085
その他の包括利益	14,221	9,345
その他有価証券評価差額金	13,449	2,881
繰延ヘッジ損益	954	7,051
退職給付に係る調整額	△182	△587
中間包括利益	18,641	16,431
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	18,652	16,437
非支配株主に係る中間包括利益	△10	△6

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,768	160,837	△1,624	192,579
当中間期変動額					
剰余金の配当			△922		△922
親会社株主に帰属する中間純利益			4,431		4,431
自己株式の取得				△1,001	△1,001
自己株式の処分		△27		167	140
土地再評価差額金の取崩			5		5
利益剰余金から資本剰余金への振替		27	△27		－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	3,486	△833	2,653
当中間期末残高	19,598	13,768	164,324	△2,457	195,233

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,346	1,145	7,672	5,474	15,638	271	68	208,559
当中間期変動額								
剰余金の配当								△922
親会社株主に帰属する中間純利益								4,431
自己株式の取得								△1,001
自己株式の処分								140
土地再評価差額金の取崩								5
利益剰余金から資本剰余金への振替								－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,448	954	△5	△182	14,215	17	38	14,271
当中間期変動額合計	13,448	954	△5	△182	14,215	17	38	16,924
当中間期末残高	14,794	2,100	7,667	5,291	29,854	289	106	225,484

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,768	169,208	△2,403	200,171
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,290		△1,290
親会社株主に帰属する中間純利益			7,092		7,092
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△56		175	118
土地再評価差額金の取崩			107		107
利益剰余金から資本剰余金への振替		56	△56		－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	5,852	174	6,026
当中間期末残高	19,598	13,768	175,060	△2,228	206,198

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,836	5,728	7,657	9,480	44,703	289	97	245,261
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,290
親会社株主に帰属する中間純利益								7,092
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								118
土地再評価差額金の取崩								107
利益剰余金から資本剰余金への振替								－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,880	7,051	△107	△587	9,238	△29	△6	9,202
当中間期変動額合計	2,880	7,051	△107	△587	9,238	△29	△6	15,228
当中間期末残高	24,717	12,780	7,549	8,893	53,941	259	91	260,490

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得及び消却）

当行は、2026年11月９日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

株主還元方針に基づき、株主の皆さまへの利益還元の充実と資本効率の向上を通じて、当行の企業価値の向上を図るため。

２．自己株式取得に係る事項の内容

（１）取得対象株式の種類	普通株式
（２）取得し得る株式の総数	700,000株（上限） （発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.92%）
（３）株式の取得価額の総額	1,500,000,000円（上限）
（４）取得期間	2026年11月10日～2026年11月30日
（５）取得方法	東京証券取引所による市場買付け ①取引一任契約に基づく市場買付け ②自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

３．自己株式の消却に係る事項の内容

（１）消却対象株式の種類	普通株式
（２）消却する株式の総数	1,200,000株 （消却前の発行済株式総数に対する割合1.52%）
（３）消却予定日	2026年12月14日

３．中間財務諸表

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	617,688	475,143
コールローン	3,037	2,202
買入金銭債権	1,535	488
金銭の信託	2,000	2,000
有価証券	1,292,428	1,209,792
貸出金	2,473,308	2,516,895
外国為替	6,064	3,806
その他資産	29,728	33,346
その他の資産	29,728	33,346
有形固定資産	29,011	29,344
無形固定資産	1,190	1,487
前払年金費用	11,232	12,166
支払承諾見返	15,081	7,164
貸倒引当金	△20,546	△18,550
資産の部合計	4,461,761	4,275,286
負債の部		
預金	3,544,473	3,450,604
譲渡性預金	87,153	145,877
コールマネー	―	10,000
売現先勘定	111,406	70,703
債券貸借取引受入担保金	96,902	93,362
借用金	323,202	180,086
外国為替	82	84
その他負債	48,532	54,106
未払法人税等	652	627
リース債務	225	198
資産除去債務	403	404
その他の負債	47,251	52,876
賞与引当金	1,063	1,118
退職給付引当金	6,204	6,155
睡眠預金払戻損失引当金	892	753
繰延税金負債	5,703	10,477
再評価に係る繰延税金負債	4,024	3,974
支払承諾	15,081	7,164
負債の部合計	4,244,722	4,034,471
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,582	10,582
資本準備金	10,582	10,582
利益剰余金	153,928	167,736
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	143,497	157,305
固定資産圧縮積立金	83	83
別途積立金	132,330	136,830
繰越利益剰余金	11,084	20,392
自己株式	△2,403	△2,228
株主資本合計	181,705	195,688
その他有価証券評価差額金	21,658	24,536
繰延ヘッジ損益	5,728	12,780
土地再評価差額金	7,657	7,549
評価・換算差額等合計	35,044	44,866
新株予約権	289	259
純資産の部合計	217,039	240,815
負債及び純資産の部合計	4,461,761	4,275,286

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
経常収益	38,309	56,745
資金運用収益	29,226	45,159
（うち貸出金利息）	14,550	18,225
（うち有価証券利息配当金）	12,721	24,443
役務取引等収益	5,124	5,369
その他業務収益	89	132
その他経常収益	3,869	6,084
経常費用	32,302	40,150
資金調達費用	6,147	8,397
（うち預金利息）	3,099	5,193
役務取引等費用	1,180	1,200
その他業務費用	9,781	16,512
営業経費	13,477	13,414
その他経常費用	1,714	624
経常利益	6,007	16,594
特別利益	8	120
特別損失	92	51
税引前中間純利益	5,923	16,664
法人税、住民税及び事業税	1,496	1,452
法人税等調整額	392	163
法人税等合計	1,889	1,615
中間純利益	4,033	15,048

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,598	10,582	－	10,582
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△27	△27
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替			27	27
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	－	－
当中間期末残高	19,598	10,582	－	10,582

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,431	83	130,330	5,632	146,476	△1,624	175,032
当中間期変動額							
剰余金の配当				△922	△922		△922
中間純利益				4,033	4,033		4,033
自己株式の取得						△1,001	△1,001
自己株式の処分						167	140
別途積立金の積立			2,000	△2,000	－		－
土地再評価差額金の取崩				5	5		5
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替				△27	△27		－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	2,000	1,089	3,089	△833	2,255
当中間期末残高	10,431	83	132,330	6,721	149,565	△2,457	177,288

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,230	1,145	7,672	10,049	271	185,354
当中間期変動額						
剰余金の配当						△922
中間純利益						4,033
自己株式の取得						△1,001
自己株式の処分						140
別途積立金の積立						－
土地再評価差額金の取崩						5
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替						－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,411	954	△5	14,360	17	14,378
当中間期変動額合計	13,411	954	△5	14,360	17	16,633
当中間期末残高	14,642	2,100	7,667	24,410	289	201,988

当中間会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,598	10,582	－	10,582
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△56	△56
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替			56	56
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	－	－
当中間期末残高	19,598	10,582	－	10,582

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,431	83	132,330	11,084	153,928	△2,403	181,705
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,290	△1,290		△1,290
中間純利益				15,048	15,048		15,048
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分						175	118
別途積立金の積立			4,500	△4,500	－		－
土地再評価差額金の取崩				107	107		107
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替				△56	△56		－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	4,500	9,308	13,808	174	13,983
当中間期末残高	10,431	83	136,830	20,392	167,736	△2,228	195,688

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	21,658	5,728	7,657	35,044	289	217,039
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,290
中間純利益						15,048
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						118
別途積立金の積立						－
土地再評価差額金の取崩						107
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替						－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,877	7,051	△107	9,822	△29	9,792
当中間期変動額合計	2,877	7,051	△107	9,822	△29	23,776
当中間期末残高	24,536	12,780	7,549	44,866	259	240,815